

平成22年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	石川県			職員の状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
グループ	C			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	543,309,249	557,586,469	実質収支比率	0.2	0.3		
人口	22年国調(人)	1,169,788		知事	1	12,350	歳出総額	532,413,440	548,796,204	経常収支比率	92.6	95.3		
	17年国調(人)	1,174,026		副知事	2	9,690	歳入歳出差引	10,895,809	8,790,265	(1)	(114.3)	(116.9)		
	増減率 (%)	-0.4		教育長	1	7,770	翌年度に繰越すべき財源	10,141,985	8,025,389	標準財政規模	303,366,238	294,362,464		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,160,206		議会議長	1	9,100	実質収支	753,824	764,876	財政力指数	0.47197	0.49510		
	22.03.31(人)	1,162,950		議会副議長	1	8,600	単年度収支	-11,052	-31,046	公債費負担比率	26.5	25.3		
	増減率 (%)	-0.2		議会議員	44	7,800	積立金	2,773	4,186	健全化判断比率	-	-		
面積 (km ²)	4,186			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	繰上償還金	2,324,642	1,275,658	実質赤字比率	-	-		
人口密度 (人/km ²)	277			一般職員	4,512	15,074,592	積立金取崩し額	400,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数 (世帯)	441,170			うち消防職員	-	-	実質単年度収支	1,916,363	848,798	実質公債費比率	16.7	15.4		
				うち技能労務職員	299	1,004,042	基準財政収入額	93,455,342	107,240,298	将来負担比率	241.1	263.4		
				警察官	1,943	6,417,729	標準財政需要額	219,698,852	221,024,706	資金不足比率 (3)				
				教育公務員	8,407	31,425,253	標準収入額等	117,580,849	135,431,024					
				臨時職員	-	-	経常経費充当一般財源等	289,822,968	284,862,147					
				合計	14,862	52,917,574	歳入一般財源等	359,249,251	359,943,845					
				ラスバイレス指数		100.0	地方債現在高	1,250,814,623	1,221,464,929					
							うち公的資金	373,261,709	392,875,493					
							債務負担行為額 (支出予定額)	25,552,841	33,183,994					
							収益事業収入	3,341,576	3,678,613					
							定額運用基金	13,761,693	13,760,406					
							土地開発基金	4,143,996	4,142,709					
							積立金	8,811,131	8,825,920					
							現在高	27,247,775	24,434,390					
							その他特定目的基金	84,415,754	88,569,651					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧 項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(2)
(1)	一般会計	(12)	石川県公営競馬特別会計	(13)	石川県立中央病院事業会計	(17)	石川県港湾整備特別会計			(19)	石川県道路公社	
(2)	石川県証紙特別会計			(14)	石川県立高松病院事業会計	(18)	石川県流域下水道特別会計			(20)	石川県土地開発公社	
(3)	石川県土地取得特別会計			(15)	石川県水道用水供給事業会計					(21)	石川県産業創出支援機構	
(4)	石川県母子寡婦福祉資金特別会計			(16)	石川県港湾土地造成事業会計					(22)	石川県地場産業振興センター	
(5)	石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計									(23)	石川県県民ふれあい公社	
(6)	石川県就農支援資金特別会計									(24)	石川県農業開発公社	
(7)	石川県林業改善資金特別会計									(25)	石川県林業公社	
(8)	石川県沿岸漁業改善資金特別会計									(26)	いしかわまちづくり技術センター	
(9)	石川県金沢西部地区土地区画整理特別会計									(27)	石川県住宅供給公社	
(10)	石川県育英資金特別会計											
(11)	石川県公債管理特別会計											

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(都道府県)

歳入の状況(単位 千円・%)				都道府県税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	123,316,369	22.7	106,907,732	42.2	普通税	123,292,518	100.0	918,056
地方譲与税	16,086,220	3.0	16,086,220	6.3	法定普通税	122,290,927	99.2	918,056
地方揮発油譲与税	2,424,022	0.4	2,424,022	1.0	道府県民税	43,889,820	35.6	918,056
地方道路譲与税	6	0.0	6	0.0	個人均等割	857,617	0.7	282,164
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	35,210,394	28.6	-
石油ガス譲与税	171,077	0.0	171,077	0.1	法人均等割	1,883,138	1.5	89,348
航空機燃料譲与税	7,435	0.0	7,435	0.0	法人税割	4,227,738	3.4	546,544
地方法人特別譲与税	13,483,680	2.5	13,483,680	5.3	利子割	1,221,652	1.0	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	350,072	0.3	-
地方特別交付金	1,400,890	0.3	1,400,890	0.6	株式等譲渡所得割	139,209	0.1	-
児童手当及び子ども手当特別交付金	1,058,407	0.2	1,058,407	0.4	事業税	18,409,302	14.9	-
減収補填特別交付金	342,483	0.1	342,483	0.1	個人分	1,143,169	0.9	-
地方交付税	130,007,146	23.9	126,243,510	49.8	法人分	17,266,133	14.0	-
普通交付税	126,243,510	23.2	126,243,510	49.8	地方消費税	23,985,866	19.5	-
特別交付税	3,763,636	0.7	-	-	不動産取得税	2,242,492	1.8	-
(一般財源計)	270,810,625	49.8	250,638,352	98.9	道府県たばこ税	2,339,652	1.9	-
交通安全対策特別交付金	442,682	0.1	442,682	0.2	ゴルフ場利用税	584,448	0.5	-
分担金・負担金	4,570,415	0.8	-	-	自動車取得税	1,864,462	1.5	-
使用料	4,483,558	0.8	1,088,944	0.4	軽油引取税	10,939,634	8.9	-
手数料	2,064,179	0.4	-	-	自動車税	18,034,363	14.6	-
国庫支出金	78,193,335	14.4	-	-	鉱区税	888	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	固定資産税特例	-	-	-
財産収入	1,212,869	0.2	142,162	0.1	法定外普通税	1,001,591	0.8	-
寄附金	55,605	0.0	-	-	目的税	12,651	0.0	-
繰入金	22,712,530	4.2	-	-	法定目的税	12,651	0.0	-
繰越金	8,407,827	1.5	-	-	狩猟税	12,651	0.0	-
諸収入	40,923,694	7.5	1,173,708	0.5	法定外目的税	-	-	-
地方債	109,431,930	20.1	-	-	旧法による税	11,200	0.0	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	123,316,369	100.0	918,056
うち臨時財政対策債	59,541,000	11.0	-	-				
歳入合計	543,309,249	100.0	253,485,848	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	合計	98.9	96.2	98.7	96.4
	道府県民税	98.3	93.4	97.9	94.0
	事業税	99.8	98.1	99.9	98.4

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,111,838	0.2	-	1,111,664	-
総務費	38,619,543	7.3	10,159,924	26,292,462	-
民生費	71,040,969	13.3	4,065,908	50,187,009	-
衛生費	15,847,296	3.0	1,320,296	10,191,499	-
労働費	14,747,777	2.8	40,623	2,957,735	-
農林水産業費	46,617,100	8.8	20,832,380	13,927,048	-
商工費	27,905,888	5.2	1,788,555	8,209,464	-
土木費	70,176,911	13.2	57,222,676	26,483,989	-
警察費	25,243,200	4.7	1,097,264	21,773,662	-
消防費	-	-	-	-	-
教育費	108,840,411	20.4	2,167,083	83,875,157	-
災害復旧費	741,575	0.1	-	16,543	-
公債費	97,031,942	18.2	-	95,436,654	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
利子割交付金	670,393	0.1	-	670,393	-
配当割交付金	207,188	0.0	-	207,188	-
株式等譲渡所得割交付金	82,671	0.0	-	82,671	-
地方消費税交付金	11,770,266	2.2	-	11,770,266	-
ゴルフ場利用税交付金	411,212	0.1	-	411,212	-
特別地方消費税交付金	130	0.0	-	130	-
自動車取得税交付金	1,347,130	0.3	-	1,347,130	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	-
歳出合計	532,413,440	100.0	98,694,709	354,951,876	-
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	253,554,299	47.6	223,102,706	217,801,269	69.6
人件費	145,300,304	27.3	120,706,913	117,730,118	37.6
うち職員給	101,794,218	19.1	81,734,723	81,513,441	26.0
扶助費	11,297,984	2.1	7,035,070	7,035,070	2.2
公債費	96,956,011	18.2	95,360,723	93,036,081	29.7
内 元利償還金	96,942,357	18.2	95,347,069	93,022,427	29.7
内 一時借入金利子	13,654	0.0	13,654	13,654	0.0
その他の経費	179,422,857	33.7	105,554,822	72,021,699	23.0
物件費	21,154,269	4.0	12,733,905	12,029,612	3.8
維持補修費	4,653,962	0.9	3,692,131	3,669,968	1.2
補助費等	90,459,646	17.0	76,880,906	56,178,529	17.9
繰出金	2,016,701	0.4	1,775,854	-	-
積立金	20,792,793	3.9	6,762,211	-	-
投資及び出資金	182,390	0.0	182,390	-	-
貸付金	40,163,096	7.5	3,527,425	143,590	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	99,436,284	18.7	26,294,348	-	-
うち人件費	2,452,747	0.5	2,452,747	-	-
普通建設事業費	98,694,709	18.5	26,277,805	-	-
うち補助	47,576,070	8.9	3,197,830	-	-
うち単独	40,414,716	7.6	21,809,205	-	-
災害復旧事業費	741,575	0.1	16,543	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	532,413,440	100.0	354,951,876	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

平成22年度 石川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	553,545	546,864	6,681	754	23,937	1,208,678	
2 石川県証紙特別会計	5,363	4,611	752	-	-	-	
3 石川県土地開発特別会計	201	201	0	-	-	-	
4 石川県電子記録簿設置費特別会計	171	129	43	-	16	585	
5 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計	3,785	908	2,877	-	1	40,639	
6 石川県農業支援基金特別会計	274	18	256	-	7	74	
7 石川県林業改善基金特別会計	264	30	234	-	1	-	
8 石川県沿岸漁業改善基金特別会計	104	39	66	-	1	-	
9 石川県金沢西部地区土地区画整理特別会計	1,690	1,470	220	-	802	2,081	
10 石川県畜産改良基金特別会計	1,070	329	741	-	43	-	
11 石川県公園管理特別会計	155,336	155,336	0	-	96,408	-	
計 一般会計等	721,802	709,934	11,868	754	-	1,252,057	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 石川県公営バス特別会計	8,790	8,790	-	-	33	-	-	-	
2 石川県立中央病院事業会計	6,274	1,850	4,424	4,424	788	4,782	2,840	-	
3 石川県立高松病院事業会計	1,441	233	1,207	1,207	134	3,144	2,226	-	
4 石川県水道用水利給事業会計	6,306	738	5,568	5,568	348	21,430	193	-	
5 石川県港湾土地造成事業会計	1,805	10	1,795	1,142	-	-	-	-	
6 石川県港湾整備特別会計	977	977	0	0	226	6,674	1,982	-	
7 石川県流域下水道特別会計	2,955	2,947	8	8	395	10,170	3,997	-	
計 公営企業会計等	-	-	-	12,349	-	46,200	11,238	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等	-	-	-	-	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費戻又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 石川県道路公社		7,815	7,815	4	5,718	3,341	0	0	
2 石川県土地開発公社		-91	4,180	10	0	0	9,257	5,785	
3 石川県産業創出支援機構	214	2,008	79	551	36,445	0	604	60	
4 石川県地産地消推進センター	28	2,827	10	58	98	0	137	96	
5 石川県農林ふれあい公社	68	-1,126	13	106	1,000	0	950	665	
6 石川県農業開発公社	5	349	331	311	2,051	0	2,466	740	
7 石川県林業公社	-18	-75	5	660	27,385	0	38,009	34,208	
8 いしかわまちづくり技術センター	42	1,115	10	0	0	0	92	9	
9 石川県住宅供給公社	-311	1,778	5	0	800	0	5,782	578	
計 地方公社・第三セクター等	-	-	-	8,278	1,690	73,497	12,598	48,040	42,141

地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付している。

公債費負担の状況(千円・%)

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	88,440,105	95,534,746	94,617,715	37.4
繰上償還金	301,650	333,333	333,333	0.1
地方公債費の元利償還金に対する繰入金	1,604,065	1,589,759	1,357,000	0.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,406,791	1,450,157	1,319,792	0.5
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(ア) 91,752,611	98,907,995	97,627,840	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,401,442	1,450,157	1,319,792	0.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	5,349	-	-	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	(イ) 299,470,784	294,362,464	303,366,238	-
借入公債費等の額	(ウ) 54,910,545	50,448,710	50,314,537	-
分母	(イ)-(ウ) 244,560,239	243,913,754	253,051,701	-
実質公債費比率	(単年度) 15.1	17.4	17.9	-
((ア)-(ウ))/((イ)-(ウ))×100	(3年平均) 14.4	15.4	16.7	-

将来負担の状況(千円・%)

区分	将来負担比率(千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	1,201,197,228	1,222,914,423	1,252,057,448	494.8
債務負担行為に基づく支出予定額	7,370,879	5,925,793	4,482,367	1.4
公営企業債等繰入金見込額	15,234,403	11,802,250	11,237,946	4.8
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	163,390,171	160,236,227	156,767,896	62.0
独立法人等の負債額等負担見込額	49,671,366	48,853,103	43,217,128	17.1
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(工) 1,436,854,045	1,449,731,796	1,467,762,785	-
充当可能財源等	68,262,530	70,404,215	77,669,964	30.7
充当可能特定繰入	114,250,766	110,033,237	118,721,071	46.9
基準財政需要額繰入金見込額	592,266,159	626,699,934	661,165,535	261.3
合計	(オ) 774,779,455	807,137,386	857,556,570	-
将来負担比率(工)-(オ)/((イ)-(ウ))×100	270.7	263.4	241.1	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土改良事業に係るもの	5,613,491	4,449,490	3,289,885	1.3
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,308,774	1,179,339	1,047,442	0.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	448,614	296,964	145,040	0.1
石川県流域下水道特別会計	5,097,295	4,578,945	3,996,817	1.6
石川県立中央病院事業会計	2,970,389	2,428,276	2,840,325	1.1
石川県立高松病院事業会計	2,511,282	2,333,381	2,225,707	0.8
石川県港湾整備特別会計	2,774,859	2,123,663	1,982,231	0.8
その他の会計	1,880,578	337,985	192,866	0.1
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	6,732,483	6,312,021	5,785,381	2.3
その他第三セクター等に係る将来負担額	42,938,883	42,541,082	37,431,747	14.8

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	3.75	5.00
連結実質赤字比率	-	8.75	20.00
実質公債費比率	16.7	25.0	35.0
将来負担比率	241.1	400.0	-

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

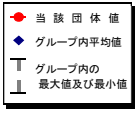
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県

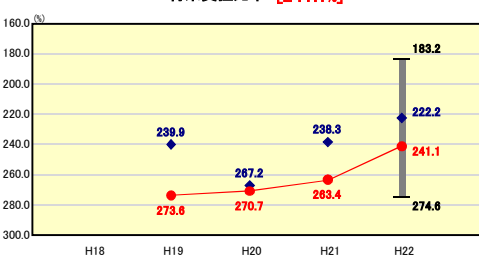
人口	1,160,206人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	4,185.86km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	549,309,249千円	実質公債費比率	16.7%
歳出総額	532,413,440千円	将来負担比率	241.1%
実収支	753,824千円		
標準財政規模	303,366,238千円		
地方債現在高	1,250,814,623千円		

グループ	H18	C	H19	C	H20	C
(年度毎)	H21	C	H22	C		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

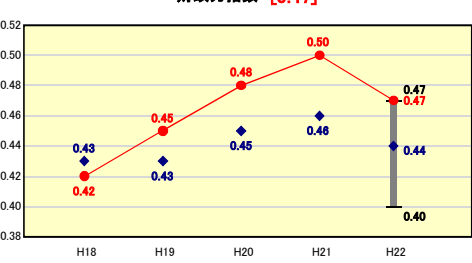
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

臨時財政対策債を除く県債残高の減や職員定数の削減による退職手当支給見込額の減などのこれまでの行財政改革の取り組みを反映して、前年度より減少したところであり、今後も引き続き、行財政改革を進めていくこととしている。

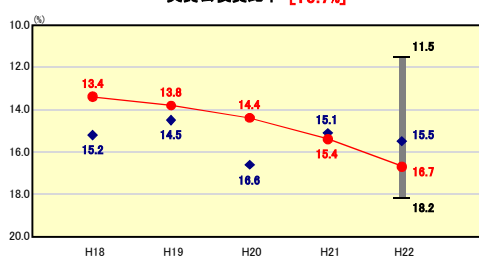
財政力



財政力指数の分析欄

平成22年度において法人関係税の大幅減が見込まれたことにより、分子である基準財政収入額が減少し、財政力指数が低下した。

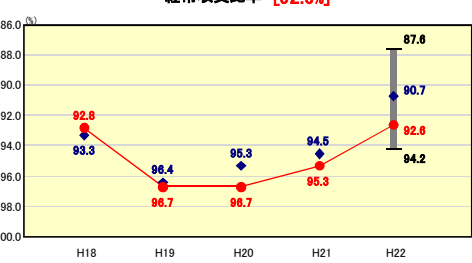
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、実質公債費比率は上昇している。県債の新規発行の抑制、償還期間の延長による平準化対策、繰上償還の実施などにより、県債の発行に国の許可が必要となる18%超えは回避できる見込みであるが、引き続き高い水準にある。

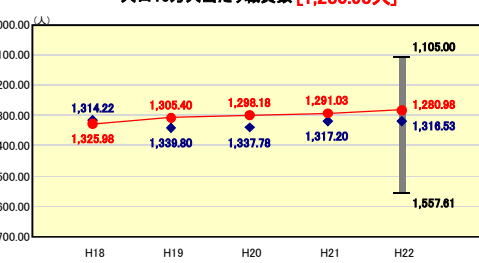
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

職員数の削減など人件費の抑制に努めたことにより、前年度より2.7ポイント改善したが、平成22年11月に作成した「財政の中期見通し」では、社会保障関係経費の増などにより、今後5年間(平成23~27年度)の累計で290億円程度の収支不足が見込まれている。こうした厳しい財政状況の下で財政健全化を維持していくために、平成23年3月に策定した「石川県行財政改革大綱2011」を指針として、歳入の確保と職員費の削減、一般行政経費の縮減、投資的経費の抑制といった歳出全般のおお一層の見直しを行い、基金の取り崩しに頼らない単年度収支の均衡を目指すとともに、可能な限り新発債の発行を少なくするなど、県債残高の抑制に努め、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

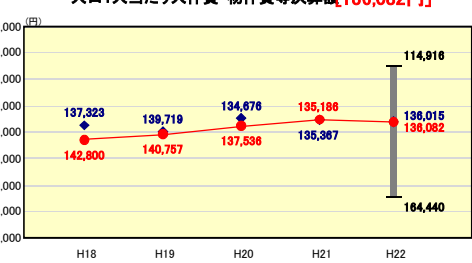
定員管理の状況



人口10万人当たり職員数の分析欄

職員数の適正化については、出先機関の再編や内部管理事務の集約化などを積極的に進めた結果、平成22年4月に定員適正化計画の目標(知事部局の職員数を平成23年度までに550人程度削減)を一年前倒して達成し、「石川県行財政改革大綱2011」においてこれまでの定員適正化計画を見直すこととし、知事部局の職員数を平成23年度から平成27年度までの5年間でさらに150人程度削減することとしている。こうした取り組みにより、人口100,000人当たりの職員数についても、グループ内団体で上位に位置している。

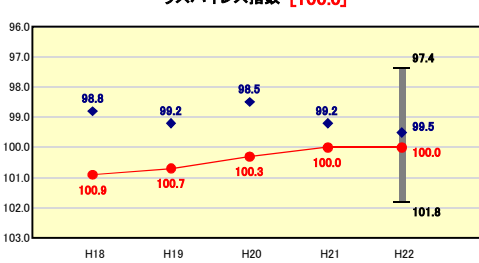
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費といった人及び物にかかるコスト(退職金は含まない)は、業務の効率化をはじめとする行財政運営の見直しに不滞に取り組んだ結果、グループ内団体の平均並みとなっている。今後とも、「石川県行財政改革2011」に基づき、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることとしている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成18年4月から実施した給与抑制措置に伴う給与抑制措置と団塊世代の大量退職に伴う新陳代謝の促進により平均給与は下がっており、国とほぼ同水準になっている。また、総職員費の抑制を図る観点から管理職手当を10%減額する措置を平成17年度から実施しており、今後とも一層の給与の見直し・適正化に努めることとしている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

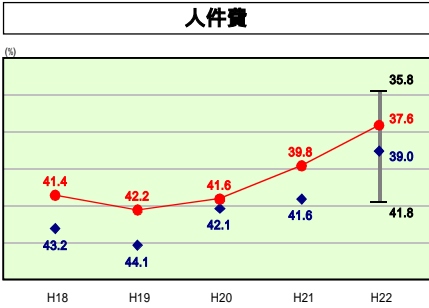
石川県

経常収支比率の分析

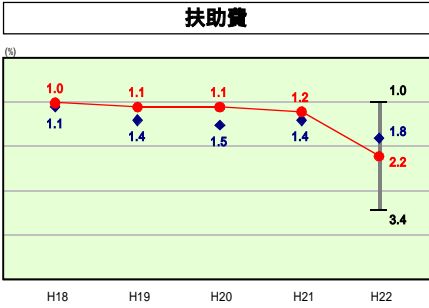
人口	1,160,206人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	4,185.66 km ²		実質公債費比率	16.7 %
入総額	543,309,249千円		将来負担比率	241.1 %
出総額	532,413,440千円			
実収支	753,824千円			
標準財政規模	303,366,238千円			
地方債現在高	1,250,814,623千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

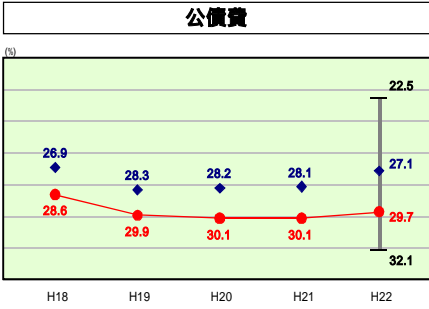
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕



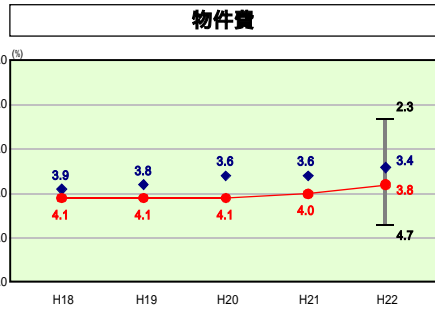
人件費の分析欄
職員数の前倒し削減の実施、給与改定による期末・勤勉手当の減額などによりグループ内平均と比べて大きく下回っている。
今後も「石川県行財政改革大綱2011」に基づき、定員適正化計画を見直し、知事部局の職員数を平成23年度から平成27年度までの5年間で150人程度削減することとしている。



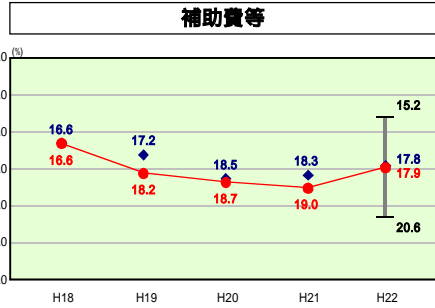
扶助費の分析欄
児童手当及び子ども手当の計上方法の変更に伴う増のほか、生活保護費などの義務的経費の増などにより増加している。



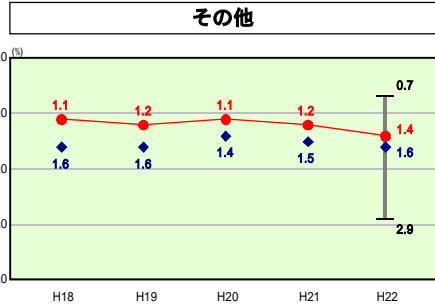
公債費の分析欄
バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比べて積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高の増高に伴って増加しており、グループ内の平均からは高い状態にある。
そのため、「石川県行財政改革大綱2011」の基本方針として、臨時財政対策債や転貸債を除いた通常債の県債残高を前年度以下の水準に抑制することとし、歳入歳出全般にわたるなお一層の見直しを行うこととしている。



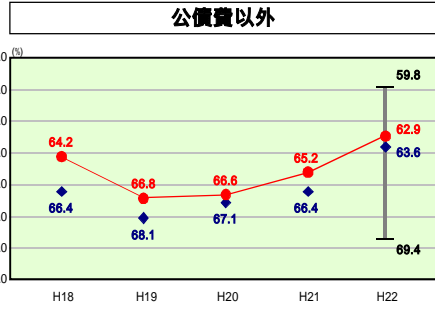
物件費の分析欄
県立高等学校・大学、警察署などの維持管理費が大部分を占めているが、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっている。
今後とも、「石川県行財政改革2011」に基づき、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることとしている。



補助費等の分析欄
物件費と同様、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっているが、高齢者社会の進展による医療・介護関連経費などの社会保障関係経費の増加傾向は今後も変わらず、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想される。



その他の分析欄
その他のうち、貸付金については、林業公社の経営改善に向けた有利子借入金の繰上げ償還を行うための県無利子貸付の財源として転貸債を活用したことに伴い一般財源が減少した一方、維持補修費については、記録的な大雪による除雪経費などの増があったため、全体としては増加しているが、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっている。



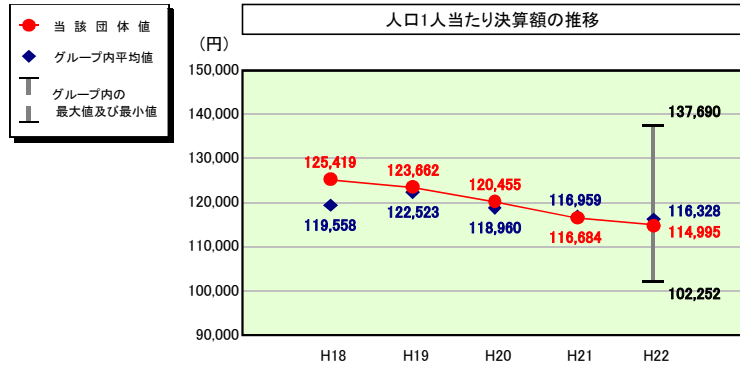
公債費以外の分析欄
公債費以外のうち、人件費については、職員数の前倒し削減の実施、給与改定による期末・勤勉手当の減額などによりグループ内平均と比べて大きく下回っている。補助費等その他の経費については、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっている。
今後とも「石川県行財政改革大綱2011」に基づき、職員費の削減や一般行政経費・投資的経費の抑制など歳入歳出全般にわたるなお一層の見直しを行うこととしている。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



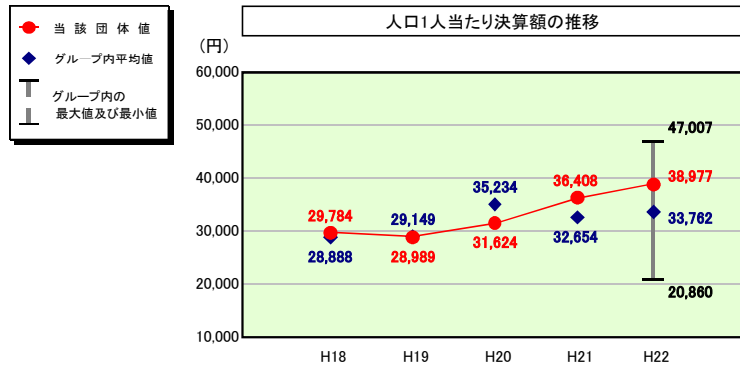
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	145,300,304	125,237	124,318	0.7
賃金(物件費)	1,342,591	1,157	678	70.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	28	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,452,747	2,114	1,845	14.6
退職金	15,677,590	13,513	11,105	21.7
合計	133,418,052	114,995	116,328	1.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,280.98	1,316.53	35.55
ラスパイレース指数	100.0	99.5	0.5

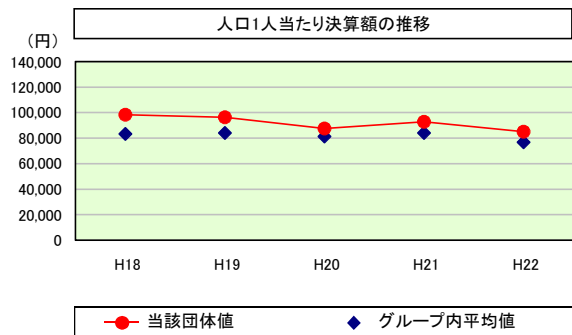
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	94,617,715	81,553	66,638	22.4
積立不足額を考慮して算定した額	3,300	3	858	99.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	333,333	287	6,150	95.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,357,000	1,170	1,709	31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,319,792	1,138	1,381	17.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
特定財源の額	2,095,288	1,806	2,075	13.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	50,314,537	43,367	40,925	6.0
合計	45,221,315	38,977	33,762	15.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

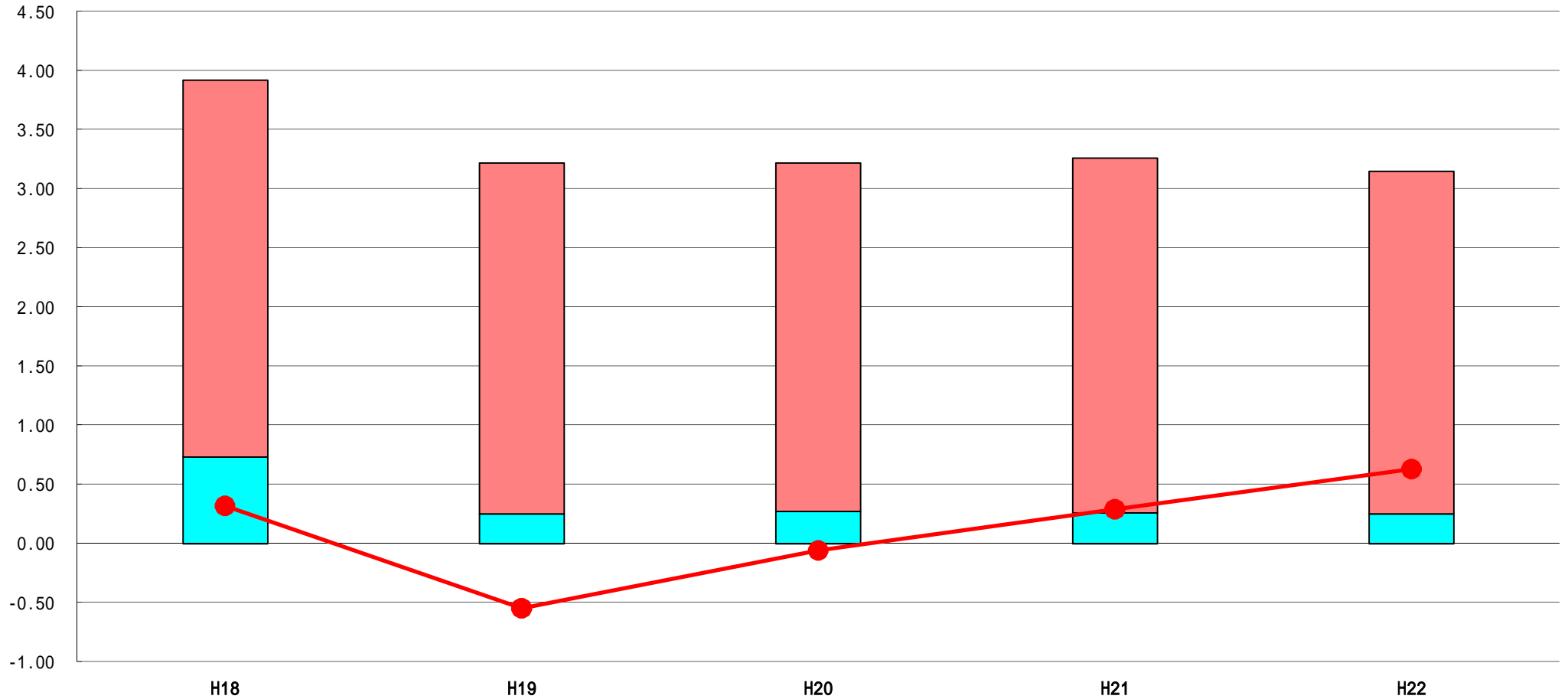
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	115,059,322	98,404	16.3	83,409	20.9	4.6
うち単独分	49,978,037	42,744	20.1	31,105	7.7	12.4
H19	112,423,071	96,323	2.1	84,220	1.0	3.1
うち単独分	50,093,064	42,919	0.4	30,061	3.4	3.8
H20	102,240,696	87,759	8.9	81,474	3.3	5.6
うち単独分	43,425,759	37,275	13.2	26,088	13.2	0.0
H21	107,964,030	92,836	5.8	84,024	3.1	2.7
うち単独分	46,912,670	40,339	8.2	32,163	23.3	15.1
H22	98,694,709	85,067	8.4	76,760	8.6	0.2
うち単独分	40,414,716	34,834	13.6	32,105	0.2	13.4
過去5年間平均	107,276,366	92,078	6.0	81,977	5.7	0.3
うち単独分	46,164,849	39,622	7.7	30,304	0.2	7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)




平成22年度

石川県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.19	2.97	2.95	3.00	2.90
 実質収支額		0.73	0.25	0.27	0.26	0.25
 実質単年度収支		0.32	0.55	0.06	0.29	0.63

分析欄

平成22年度の決算については、3年連続で県税収入が減少となったが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、財政調整基金などを取り崩した上ではあるが、実質収支で例年と同水準の7億円余の黒字となった。

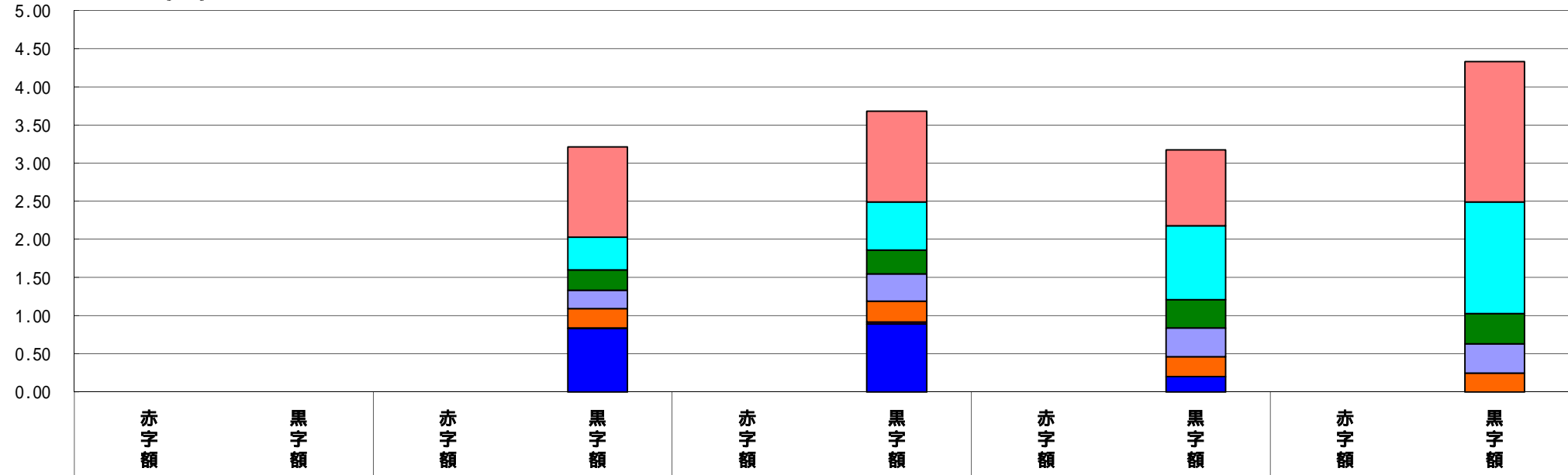
しかしながら、平成22年11月に作成した財政の中期見通しでは、社会保障関係費の増などにより、今後5年間(平成23～27年度)の累計で290億円程度の収支不足が見込まれており、「石川県行財政改革大綱2011」に基づき基金の取崩に頼らない持続可能な財政基盤の確立に向けて、引き続き、行財政改革に取り組むこととしている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成22年度

石川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
石川県水道用水供給事業会計	-	1.18	1.19	0.99	1.84
石川県立中央病院事業会計	-	0.43	0.63	0.97	1.46
石川県立高松病院事業会計	-	0.27	0.31	0.37	0.40
石川県港湾土地造成事業会計	-	0.24	0.36	0.38	0.38
一般会計	-	0.25	0.27	0.26	0.25
石川県流域下水道特別会計	-	0.01	0.00	0.00	0.00
石川県公営競馬特別会計	-	0.00	0.03	0.00	0.00
石川県港湾整備特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.83	0.89	0.20	0.00

分析欄

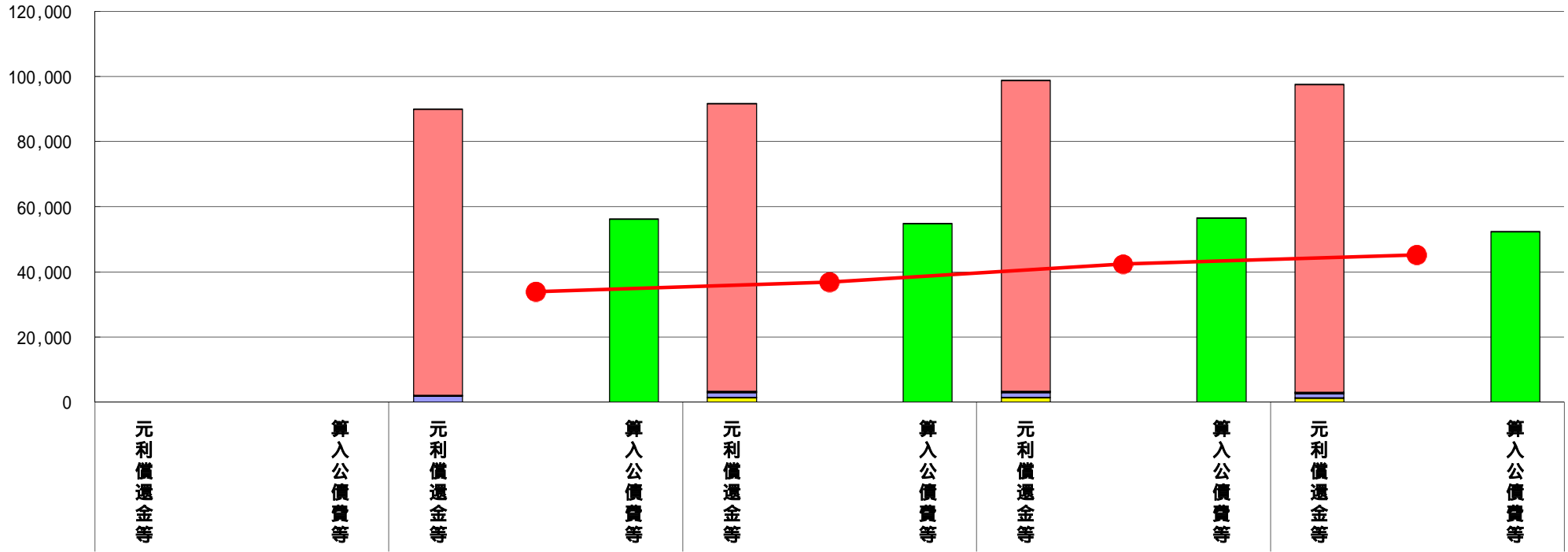
全会計において赤字は発生しておらず、健全な段階にある。
 一般会計においては、臨時財政対策債を除く通常債は減少しているものの依然として高い水準であるほか、職員の大量退職に伴う退職手当も高い水準が続くと見込んでいる。これらに加え、今後、社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続く見込みである。
 こうした厳しい財政状況の下で財政健全化を維持していくために、「石川県行財政改革大綱2011」を指針として、歳入の確保、職員費の削減、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	87,967	88,440	95,535	94,618	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	3	3	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	281	302	333	333	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,799	1,604	1,590	1,357	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	75	1,407	1,450	1,320	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	56,288	54,910	56,572	52,410	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	33,834	36,843	42,339	45,221	

分析欄

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、公債費負担は増え続けているが、県債の新規発行の抑制、償還期間の延長による平準化対策、繰上償還などにより、元利償還金は減少に転じたところである。

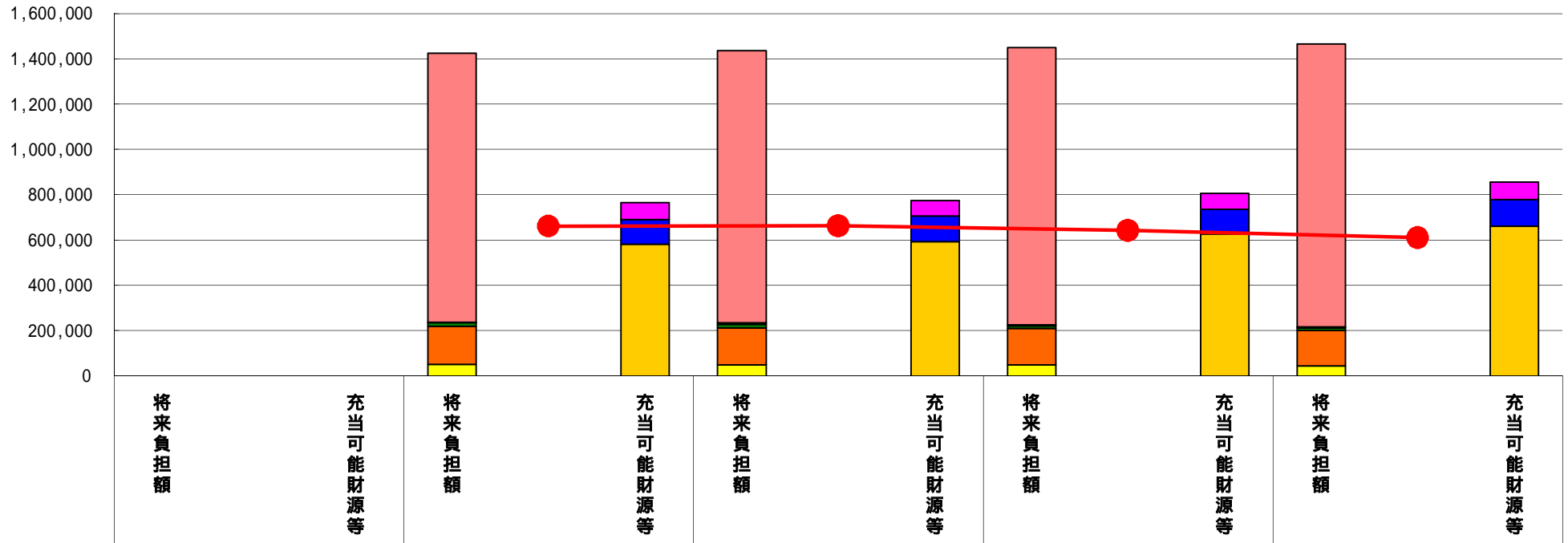
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,188,504	1,201,187	1,222,914	1,252,057	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,014	7,371	5,926	4,482	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,400	15,234	11,802	11,238	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	168,773	163,390	160,236	156,768	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	50,071	49,671	48,853	43,217	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	75,284	68,263	70,404	77,670	
	充当可能特定歳入	-	107,780	114,251	110,033	118,721	
	基準財政需要額算入見込額	-	581,917	592,266	626,700	661,166	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	660,780	662,075	642,594	610,206	

分析欄

地方債の現在高は増加傾向ではあるが、主要因は臨時財政対策債によるものであることから、臨時財政対策債除きの実質的な残高は減少している。

また、退職手当負担見込額も行財政改革による職員数の削減により、減少しており、これまでの行財政改革の取り組みが反映されたものとなっている。